



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月4日

上場会社名 阪急阪神ホールディングス株式会社

上場取引所 東大

コード番号 9042 URL <http://holdings.hankyu-hanshin.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 角 和夫

問合せ先責任者 (役職名) グループ経営企画部 部長(経理担当) (氏名) 東口 和哉

TEL 06-6373-5013

四半期報告書提出予定日 平成25年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	498,050	3.8	74,891	22.1	65,982	10.2	38,866	△22.1
24年3月期第3四半期	479,871	2.4	61,343	3.6	59,867	27.9	49,894	94.7

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 42,205百万円 (△11.9%) 24年3月期第3四半期 47,914百万円 (104.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	30.82	30.81
24年3月期第3四半期	39.57	39.56

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	2,262,604	561,387	24.2
24年3月期	2,274,380	524,801	22.6

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 547,996百万円 24年3月期 513,292百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
25年3月期	—	0.00	—		
25年3月期(予想)				5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	680,000	4.7	83,000	12.5	68,000	4.0	32,000	△18.5	25.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	1,271,406,928 株	24年3月期	1,271,406,928 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	10,394,867 株	24年3月期	10,279,339 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	1,261,074,600 株	24年3月期3Q	1,260,863,733 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は四半期決算短信に添付しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(四半期連結損益計算書)	7
(四半期連結包括利益計算書)	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(5) セグメント情報等	9
4. 決算補足説明資料	11
(1) 平成25年3月期第3四半期連結累計期間 連結損益の概要	11
(2) 連結損益	11
(3) 連結セグメント損益	11
(4) 阪急電鉄(株) 阪神電気鉄道(株) 運輸成績表	12
(5) 連結貸借対照表	12
(6) 連結有利子負債	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等による景気の下支えがあったものの、欧州債務問題の長期化や中国経済の成長鈍化等に伴う世界的な景気の下振れ懸念等により、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

この間、当社グループにおきましては、中期経営計画に掲げる目標を達成するべく、グループ経営機能を担う当社の下、中核会社を中心に、各コア事業の競争力強化を図るとともに、コア事業間の連携を通じてグループ総合力の発揮に努めました。

この結果、不動産事業においてマンション分譲戸数が前年同期を上回ったほか、前年同期は旅行事業及びホテル事業を中心に東日本大震災の影響を受けていたこともあり、営業収益は4,980億50百万円となり、前年同期に比べ181億79百万円（3.8%）増加し、営業利益は748億91百万円となり、前年同期に比べ135億47百万円（22.1%）増加しました。また、前年同期は持分法適用関連会社に対する持分比率の増加に伴い持分法による投資利益が増加していたこと等から、営業外収益は減少しましたが、経常利益は659億82百万円となり、前年同期に比べ61億14百万円（10.2%）増加しました。一方、前年同期に法人税率引下げ等の税制改正に起因する繰延税金資産及び繰延税金負債の取崩しに伴い法人税等調整額が減少していたこともあり、四半期純利益は388億66百万円となり、前年同期に比べ110億27百万円（△22.1%）減少しました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

<都市交通事業>

鉄道事業につきましては、阪急電鉄において、海外からのお客様に向けて阪急全線乗車券「HANKYU TOURIST PASS」を発売し、グループ各社において、大河ドラマに因んで「KOBE de 清盛」1 day パスを発売するなど、沿線へのお客様の誘致を目的とした各種施策に取り組みました。また、阪神電気鉄道において、近畿日本鉄道と共同で「阪神・近鉄連絡IC定期券」の発売を開始するなど、お客様の利便性の向上を図りました。

施設面では、阪神三宮駅において、姫路方面からのお客様がコンコース階へ移動することなく近鉄奈良方面行きの列車に乗り換えていただけるよう、線路及びホームの切替工事を実施するとともに、梅田・大阪難波方面ホームを拡幅することで、ホームの混雑緩和を図りました。また、阪急梅田駅において、大阪梅田地区の「顔」にふさわしい、洗練された統一感溢れる空間とするため、本格的なリニューアル工事（2014年度末全面竣工予定）を進めるなど、引き続き、鉄道施設の整備・改良に努めています。

自動車事業につきましては、阪急バス・阪神バス・阪急田園バスの一般路線において、共通のICカード乗車券「hanica（ハニカ）」でのサービスを開始するなど、お客様の利便性の向上を図りました。

これらの結果、営業収益は1,447億96百万円となり、前年同期に比べ4億63百万円（0.3%）増加しました。また、減価償却費が減少したこと等もあり、営業利益は283億97百万円となり、前年同期に比べ22億57百万円（8.6%）増加しました。

<不動産事業>

不動産賃貸事業につきましては、「梅田阪急ビル」の建替工事が完了し、同ビルに入居する阪急百貨店うめだ本店が2012年11月にグランドオープンしたほか、2012年8月に新大阪駅に直結する「新大阪阪急ビル」（大阪市淀川区）を開業しました。また、当社グループの重要な事業拠点である大阪梅田地区において、「阪急三番街」や「ハービスPLAZA」の一部エリアをリニューアルオープンするなど、厳しい事業環境の中、グループ各社が保有する商業施設・オフィスビルの競争力の強化と稼働率の維持等に取り組みました。

不動産分譲事業につきましては、マンション分譲では、近畿圏において「ジオタワー高槻ミュージーズフロント」（大阪府高槻市）、「ジオ阪急池田 満寿美町ソシア」（大阪府池田市）等を、首都圏において「ジオ西新宿ツインレジデンス」（東京都新宿区）、「ジオ市ヶ谷弘方町」（東京都新宿区）等を販売しました。また、宅地戸建分譲では、「阪急宝塚山手台」（兵庫県宝塚市）、「大阪中島公園都市 ハピアガーデン四季のまち」（大阪市西淀川区）、「ハピアガーデン田園調布」（東京都大田区）等を販売しました。

大規模開発事業につきましては、12社によるコンソーシアムで開発を推進しているうめきた先行開発区域（大阪市北区）において、オフィス、商業施設、ホテル・サービスレジデンス、分譲住宅等からなる複合施設「グランフロント大阪」の開業（2013年4月26日予定）を目指して鋭意取り組んでいます。

これらの結果、マンション分譲戸数が前年同期を上回ったこと等により、営業収益は1,335億59百万円となり、前年同期に比べ69億66百万円（5.5%）増加し、営業利益は284億41百万円となり、前年同期に比べ63億70百万円（28.9%）増加しました。

<エンタテインメント・コミュニケーション事業>

スポーツ事業につきましては、阪神タイガースが、多くのファンの方々にご声援をいただくとともに、阪神甲子園球場では、物販・飲食やファンサービスにおいて、新たに開発した飲食メニューが好評を博したほか、多様な企画を実施するなど、魅力ある施設運営に取り組みました。

ステージ事業につきましては、歌劇事業において、宝塚大劇場・東京宝塚劇場で上演した月組公演「ロミオとジュリエット」や雪組トップスター退団公演「JIN-仁-」・「GOLD SPARK!」が特に好評を博しました。また、演劇事業において、宝塚歌劇版「エリザベート」の歴代キャストによる「エリザベート スペシャル ガラ・コンサート」を大阪（梅田芸術劇場）、東京（東急シアターオーブ）で上演し、好評を博すなど、話題性のある多様な公演を催しました。

コミュニケーション・メディア事業につきましては、情報通信事業において、高速通信が可能な公衆無線LANサービスを、「阪急三番街」や「HEP FIVE」等の沿線商業施設や阪神電気鉄道の全駅で開始するとともに、阪急電鉄、能勢電鉄の各駅へ順次展開しました。また、ケーブルテレビ事業において、携帯電話とのセットメニューの拡販や長期契約割引プランの導入等により、加入契約者数を順調に伸ばしました。

さらに、六甲山地区において、現代アートの展覧会「六甲ミーツ・アート 芸術散歩2012」など、六甲山の自然・眺望と多様なコンテンツを組み合わせた企画を実施することにより、一層の集客に努めました。

これらの結果、営業収益は812億90百万円となり、前年同期に比べ53億60百万円（7.1%）増加し、営業利益は117億99百万円となり、前年同期に比べ21億56百万円（22.4%）増加しました。

<旅行・国際輸送事業>

旅行事業につきましては、魅力ある旅行商品の企画と積極的な販売活動に努めたことにより、海外旅行がヨーロッパ方面を中心に好調に推移し、また、前年同期に東日本大震災の影響を大きく受けた国内旅行も、東京スカイツリーの開業効果等で関東方面の集客が増加するなど、順調に回復してきています。

国際輸送事業につきましては、欧州の景気後退や中国経済の成長鈍化等を背景に、世界的に物流需要に力強さがみられず、厳しい事業環境で推移しました。そうした中でも、ベトナムのほか、南米初となるブラジルにも拠点を増やしグローバルネットワークの拡充を図るなど、お客様により高品質なサービスを提供できる体制の強化を進めました。

これらの結果、営業収益は554億9百万円となり、前年同期に比べ35億52百万円（6.9%）増加し、営業利益は62億57百万円となり、前年同期に比べ21億48百万円（52.3%）増加しました。

<ホテル事業>

ホテル事業につきましては、前年同期は東日本大震災の影響から需要が低迷しましたが、順調に回復してきています。

こうした中、新たな事業拠点として、2012年9月に宿泊主体型ホテル「レム」の4号店となる「レム新大阪」を開業しました。また、グランドオープンした阪急百貨店うめだ本店12階の「ダイニング&バー 美味旬菜」内に宝塚ホテルがレストランを出店したほか、吉祥寺第一ホテルにおいて、エントランスや客室を中心にリニューアルを行うなど、収益の維持・拡大に向けた取組みを進めました。さらに、ザ・リッツ・カールトン大阪が2012年5月に開業15周年を、また、ホテル阪急インターナショナルが2012年11月に開業20周年をそれぞれ迎え、様々な記念プランを販売するなど、積極的な販売促進活動に取り組みました。

これらの結果、営業収益は491億36百万円となり、前年同期に比べ9億13百万円（1.9%）増加し、営業利益は8億27百万円となり、前年同期に比べ7億85百万円増加しました。

<流通事業>

流通事業につきましては、既存店舗の競争力強化に向けてリニューアル工事を実施したほか、コンビニエンスストア「アズナス阪急三番街B1店」（大阪市北区）や惣菜店「クックデリ御膳 住道店」（大阪府大東市）、「クックデリ御膳 岸和田カンカン店」（大阪府岸和田市）を出店するなど、積極的に店舗網の拡充に努めました。

これらの結果、営業収益は403億46百万円となり、前年同期に比べ4億65百万円（△1.1%）減少しましたが、コスト抑制に努めたこと等により、営業利益は14億95百万円となり、前年同期に比べ2億34百万円（18.6%）増加しました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、仕掛品や販売土地及び建物等が増加しましたが、受取手形及び売掛金が減少したこと等により2兆2,626億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ117億75百万円減少しました。負債合計は、設備投資関係等の未払金や有利子負債が減少したこと等により1兆7,012億17百万円と前連結会計年度末に比べ483億61百万円減少しました。また、純資産合計は、利益剰余金が増加したこと等により5,613億87百万円と前連結会計年度末に比べ365億86百万円増加し、自己資本比率は24.2%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成24年10月30日発表の予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

なお、この変更に伴う損益への影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,280	23,060
受取手形及び売掛金	73,404	52,721
販売土地及び建物	118,415	121,940
商品及び製品	7,219	7,414
仕掛品	4,288	10,377
原材料及び貯蔵品	3,858	4,328
その他	44,070	45,335
貸倒引当金	△251	△283
流動資産合計	275,286	264,895
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	578,925	594,223
機械装置及び運搬具（純額）	47,404	43,459
土地	892,356	893,980
建設仮勘定	131,434	114,895
その他（純額）	18,246	19,438
有形固定資産合計	1,668,366	1,665,996
無形固定資産		
のれん	38,437	36,720
その他	17,157	17,116
無形固定資産合計	55,594	53,837
投資その他の資産		
投資有価証券	227,417	231,059
その他	48,324	47,370
貸倒引当金	△608	△553
投資その他の資産合計	275,133	277,876
固定資産合計	1,999,093	1,997,709
資産合計	2,274,380	2,262,604

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,410	33,216
短期借入金	316,545	396,676
未払法人税等	4,170	3,906
賞与引当金	3,702	1,236
その他	199,213	158,831
流動負債合計	567,043	593,867
固定負債		
社債	102,000	102,000
長期借入金	720,782	628,739
退職給付引当金	59,194	59,771
役員退職慰労引当金	875	793
その他	299,682	316,045
固定負債合計	1,182,535	1,107,349
負債合計	1,749,578	1,701,217
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,474	99,474
資本剰余金	150,027	150,027
利益剰余金	276,059	305,944
自己株式	△4,140	△4,186
株主資本合計	521,421	551,259
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8,044	△6,748
繰延ヘッジ損益	△131	810
土地再評価差額金	2,972	5,455
為替換算調整勘定	△2,924	△2,780
その他の包括利益累計額合計	△8,128	△3,262
新株予約権	32	112
少数株主持分	11,476	13,278
純資産合計	524,801	561,387
負債純資産合計	2,274,380	2,262,604

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
営業収益	479,871	498,050
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	393,800	397,898
販売費及び一般管理費	24,726	25,260
営業費合計	418,527	423,158
営業利益	61,343	74,891
営業外収益		
受取利息	63	61
受取配当金	1,161	1,151
持分法による投資利益	12,317	3,906
雑収入	2,013	1,223
営業外収益合計	15,555	6,343
営業外費用		
支払利息	15,611	14,211
雑支出	1,419	1,041
営業外費用合計	17,031	15,252
経常利益	59,867	65,982
特別利益		
固定資産売却益	216	524
工事負担金等受入額	3,868	424
その他	1,083	140
特別利益合計	5,168	1,089
特別損失		
固定資産売却損	53	65
固定資産圧縮損	3,822	456
固定資産除却損	292	931
減損損失	2,469	1,863
事業整理損	81	2,192
その他	1,879	789
特別損失合計	8,599	6,299
税金等調整前四半期純利益	56,436	60,772
法人税、住民税及び事業税	6,140	8,284
法人税等調整額	△114	12,710
法人税等合計	6,026	20,995
少数株主損益調整前四半期純利益	50,410	39,776
少数株主利益	516	909
四半期純利益	49,894	38,866

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	50,410	39,776
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,408	1,902
繰延ヘッジ損益	△819	943
土地再評価差額金	1,141	—
為替換算調整勘定	△556	187
持分法適用会社に対する持分相当額	△853	△604
その他の包括利益合計	△2,495	2,429
四半期包括利益	47,914	42,205
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	47,467	41,247
少数株主に係る四半期包括利益	446	958

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

1 前第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

① 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額
	都市交通	不動産	エンタテ インメン ト・コミ ュニケー ション	旅行・ 国際輸送	ホテル	流通	小計				
営業収益											
(1)外部顧客に 対する営業収益	140,713	114,374	71,366	51,828	47,716	40,331	466,330	13,111	479,441	429	479,871
(2)セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	3,619	12,218	4,563	28	507	480	21,418	5,624	27,042	△27,042	—
合計	144,333	126,593	75,930	51,856	48,223	40,811	487,749	18,735	506,484	△26,613	479,871
セグメント利益 又は損失 (△) (注) 2	26,139	22,071	9,643	4,109	41	1,260	63,265	△77	63,187	△1,843	61,343

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業等を含んでいます。

2 報告セグメントの利益又は損失 (△) は、営業利益をベースとした数値です。

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	63,265
「その他」の区分の利益又は損失 (△)	△77
のれんの償却額 (注)	△2,103
その他	260
四半期連結損益計算書の営業利益	61,343

(注) 主な内容は平成18年度の阪神電気鉄道(株)との経営統合により発生したのれんの償却額です。

2 当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

① 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額
	都市交通	不動産	エンタテインメント・コミュニケーション	旅行・国際輸送	ホテル	流通	小計				
営業収益											
(1)外部顧客に対する営業収益	141,080	120,860	76,425	55,405	48,623	39,849	482,245	15,344	497,589	460	498,050
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	3,715	12,698	4,864	4	513	497	22,294	5,558	27,852	△27,852	—
合計	144,796	133,559	81,290	55,409	49,136	40,346	504,539	20,902	525,442	△27,391	498,050
セグメント利益又は損失 (△) (注) 2	28,397	28,441	11,799	6,257	827	1,495	77,219	△466	76,752	△1,860	74,891

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業等を含んでいます。

2 報告セグメントの利益又は損失 (△) は、営業利益をベースとした数値です。

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	77,219
「その他」の区分の利益又は損失 (△)	△466
のれんの償却額 (注)	△2,170
その他	309
四半期連結損益計算書の営業利益	74,891

(注) 主な内容は平成18年度の阪神電気鉄道(株)との経営統合により発生したのれんの償却額です。

4. 決算補足説明資料

決算補足説明資料の構成

- | | | |
|---------------------------------|-------------|---------------|
| (1) 平成25年3月期第3四半期連結累計期間 連結損益の概要 | (2) 連結損益 | (3) 連結セグメント損益 |
| (4) 阪急電鉄㈱ 阪神電気鉄道㈱ 運輸成績表 | (5) 連結貸借対照表 | (6) 連結有利子負債 |

(1) 平成25年3月期第3四半期連結累計期間 連結損益の概要

不動産事業においてマンション分譲戸数が前年同期を上回ったほか、前年同期は旅行事業及びホテル事業を中心に東日本大震災の影響を受けていたこともあり、営業収益及び営業利益はそれぞれ増収・増益となりました。また、前年同期は持分法適用関連会社に対する持分比率の増加に伴い持分法による投資利益が増加していたこと等から、営業外収益は減少しましたが、経常利益は増益となりました。一方、前年同期に法人税率引下げ等の税制改正に起因する繰延税金資産及び繰延税金負債の取崩しに伴い法人税等調整額が減少していたこともあり、四半期純利益は減益となりました。

(2) 連結損益

(単位：百万円、%)

	25年3月期 第3四半期	24年3月期 第3四半期	比較増減	増減率	備 考
営業収益	498,050	479,871	18,179	3.8	「連結損益の概要」「連結セグメント損益」をご参照ください。
営業利益	74,891	61,343	13,547	22.1	「連結損益の概要」「連結セグメント損益」をご参照ください。
うち、減価償却費	40,245	42,133	△ 1,888	△ 4.5	
経常利益	65,982	59,867	6,114	10.2	営業外収益 持分法による投資利益：△8,410百万円 前年同期にエイチ・ツー・オー リテイリング㈱に対する持分比率の増加に伴う影響があったことや、法人税率引下げ等の税制改正に伴い、持分法適用関連会社に係る繰延税金資産及び繰延税金負債相当を取崩していたこと等によるもの
うち、受取利息及び配当金(A)	1,212	1,225	△ 12	△ 1.0	
うち、支払利息(B)	14,211	15,611	△ 1,400	△ 9.0	
うち、金融収支(A-B)	△ 12,998	△ 14,386	1,388	9.6	
四半期純利益	38,866	49,894	△ 11,027	△ 22.1	前年同期に法人税率引下げ等の税制改正に起因する繰延税金資産及び繰延税金負債の取崩しに伴い法人税等調整額が減少していたこと等により減益

(3) 連結セグメント損益

(単位：百万円、%)

		25年3月期 第3四半期	24年3月期 第3四半期	比較増減	増減率	備 考
都市交通	営業収益	144,796	144,333	463	0.3	鉄道事業において、阪急百貨店うめだ本店がグランドオープンしたこと等から、阪急線・阪神線ともに運輸収入が増加したことに加え、減価償却費が減少したこと等により、増収・増益
	営業利益	28,397	26,139	2,257	8.6	
不動産	営業収益	133,559	126,593	6,966	5.5	マンション分譲戸数が前年同期を上回ったこと等により、増収・増益
	営業利益	28,441	22,071	6,370	28.9	
エンタテインメント・コミュニケーション	営業収益	81,290	75,930	5,360	7.1	歌劇事業において、月組公演「ロミオとジュリエット」や雪組トップスター退団公演が好調であったこと等により、増収・増益
	営業利益	11,799	9,643	2,156	22.4	
旅行・国際輸送	営業収益	55,409	51,856	3,552	6.9	旅行事業において、前年同期に受けていた東日本大震災の影響から回復したことに加え、海外旅行、国内旅行とも好調に推移したこと等により、増収・増益
	営業利益	6,257	4,109	2,148	52.3	
ホテル	営業収益	49,136	48,223	913	1.9	前年同期に受けていた東日本大震災の影響から回復したこと等により、増収・増益
	営業利益	827	41	785	—	
流通	営業収益	40,346	40,811	△ 465	△ 1.1	退店及び事業の見直し等により減収となったが、コスト抑制に努めたこと等により増益
	営業利益	1,495	1,260	234	18.6	
その他	営業収益	20,902	18,735	2,167	11.6	建設業等
	営業利益	△ 466	△ 77	△ 388	△ 499.1	
調整額	営業収益	△ 27,391	△ 26,613	△ 778	△ 2.9	
	営業利益	△ 1,860	△ 1,843	△ 16	△ 0.9	
連結	営業収益	498,050	479,871	18,179	3.8	
	営業利益	74,891	61,343	13,547	22.1	

(4) 阪急電鉄(株) 阪神電気鉄道(株) 運輸成績表

		収 入				人 員			
		25年3月期 第3四半期	24年3月期 第3四半期	比較増減	増 減 率	25年3月期 第3四半期	24年3月期 第3四半期	比較増減	増 減 率
		百万円	百万円	百万円	%	千人	千人	千人	%
阪 急 電 鉄	定 期 外	45,675	45,354	321	0.7	232,422	230,642	1,779	0.8
	定 期	23,006	22,667	339	1.5	234,784	231,631	3,153	1.4
	通 勤	19,552	19,229	323	1.7	159,270	156,748	2,522	1.6
	通 学	3,453	3,437	16	0.5	75,513	74,882	631	0.8
	合 計	68,682	68,021	660	1.0	467,206	462,273	4,932	1.1
阪 神 電 気 鉄 道	定 期 外	14,946	14,773	173	1.2	83,826	82,808	1,018	1.2
	定 期	8,117	8,030	86	1.1	84,217	83,060	1,156	1.4
	通 勤	7,222	7,145	76	1.1	65,852	64,946	905	1.4
	通 学	895	885	10	1.1	18,365	18,114	250	1.4
	合 計	23,064	22,804	260	1.1	168,043	165,868	2,174	1.3

- (注) 1 収入は百万円未満を、人員は千人未満をそれぞれ切り捨てて表示しています。
2 阪急電鉄の定期外収入・人員には、P i T a P a 区間指定割引運賃適用の収入・人員を含んでいます。
3 阪急電鉄・阪神電気鉄道ともに、第1種鉄道事業及び第2種鉄道事業の合計です。

(5) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

		25年3月期 第3四半期末	24年3月期末	比較増減
資	産	2,262,604	2,274,380	△ 11,775
負	債	1,701,217	1,749,578	△ 48,361
純	資 産	561,387	524,801	36,586
	うち、株主資本	551,259	521,421	29,838
	うち、その他の包括利益累計額	△ 3,262	△ 8,128	4,865

(6) 連結有利子負債

(単位：百万円)

		25年3月期 第3四半期末	24年3月期末	比較増減
借	入 金	1,025,416	1,037,328	△ 11,911
社	債 (注)	112,000	137,000	△ 25,000
コ	マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー (注)	15,000	—	15,000
リ	ー ス 債 務 (注)	11,730	9,319	2,410
有	利 子 負 債 計	1,164,146	1,183,647	△ 19,501

- (注) 連結貸借対照表上、1年内償還予定の社債及び商業・ペーパーについては、流動負債の「その他」に含まれており、リース債務については、流動負債・固定負債の「その他」に含まれています。